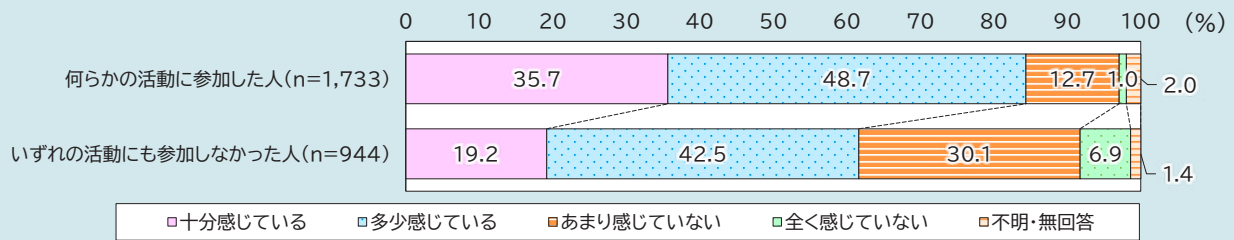


図1-2-3-2 65歳以上の者の社会活動への参加状況と生きがいの感じ方（複数回答）



資料：内閣府「令和5年度高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査）」
 (注1)「何らかの活動に参加した人」とは、直近1年間に「趣味（俳句、詩吟、陶芸等）」「健康・スポーツ（体操、歩こう会、ゲートボール等）」
 「生産・就業（生きがいのための園芸・飼育、シルバー人材センター等）」「教育関連・文化啓発活動（学習会、子ども会の育成、郷土芸能の伝承等）」「生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくり等）」「安全管理（交通安全、防犯・防災等）」「高齢者の支援（家事援助、移送等）」「子育て支援（保育への手伝い等）」「地域行事（祭りなどの地域の催しものに参加）」「地域行事（祭りなどの地域の催しもの世話等）」のいずれかに参加した人を指す。
 (注2) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

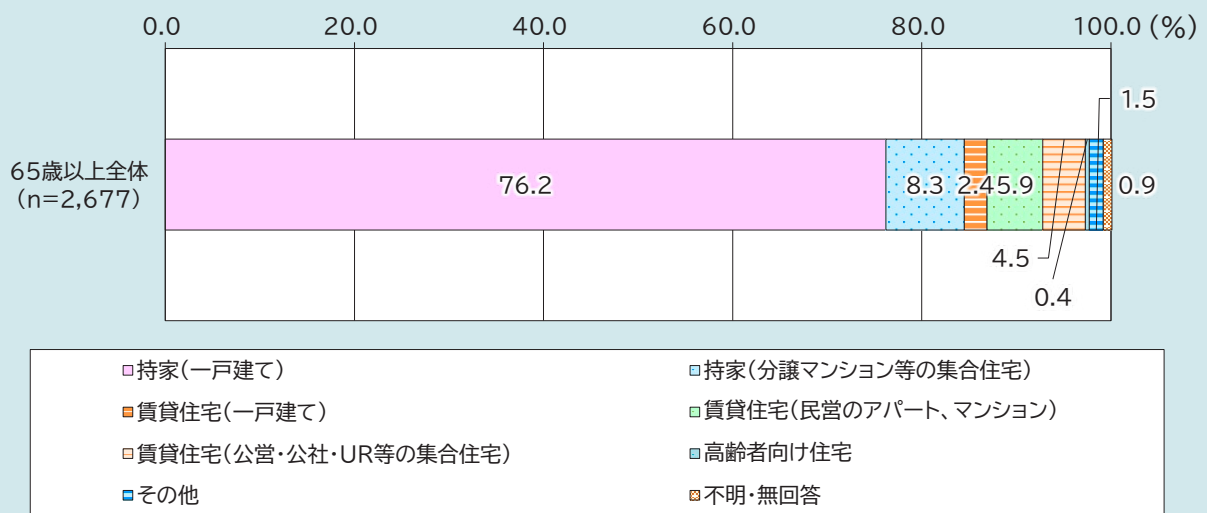
4 生活環境

(1) 65歳以上の者の住まい

ア 65歳以上の者の8割以上が持家に居住している

65歳以上の者について、住宅所有の状況を見ると、「持家（一戸建て）」が76.2%、「持家（分譲マンション等の集合住宅）」が8.3%となっており、持家が8割以上となっている（図1-2-4-1）。

図1-2-4-1 65歳以上の者の住居形態（択一回答）



資料：内閣府「令和5年度高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査）」
 (注) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

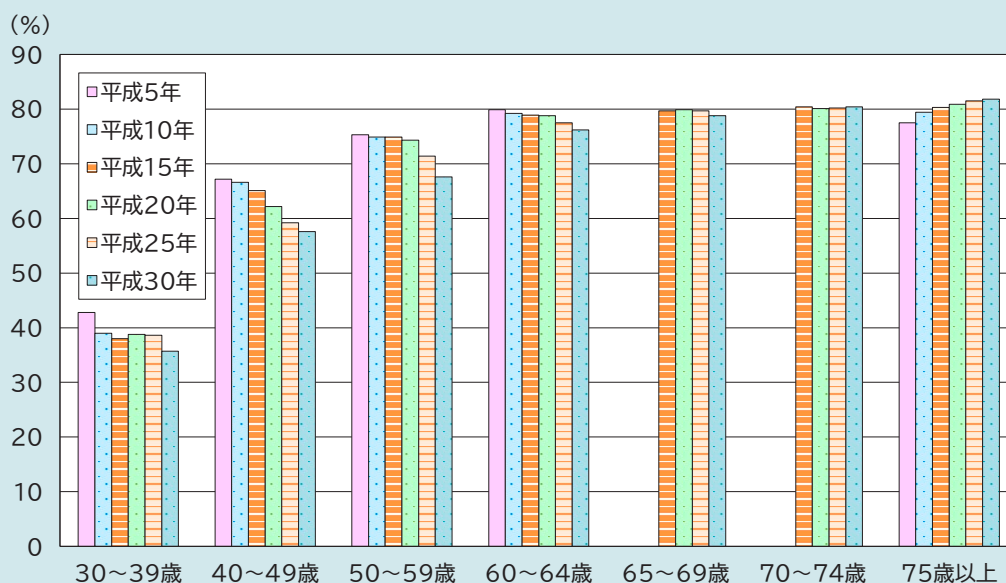
イ 年代別の持ち家率

年代別持ち家率の推移を見ると、近年、64歳以下で減少傾向となっている。一方、65～69歳及び70～74歳ではおおむね横ばい、75歳以上は上昇傾向となっている（図1-2-4-2）。

ウ 使用目的のない空き家

使用目的のない空き家を見ると、平成30年は348万7千戸となっており、平成10年（182万5千戸）の約1.9倍となっている。（図1-2-4-3）

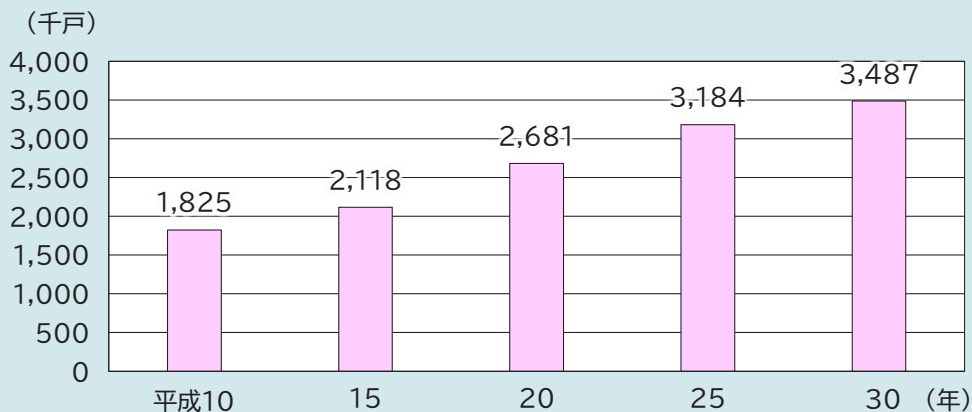
図1-2-4-2 全世帯における年代別持ち家率の推移



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」

（注）平成5年及び平成10年については65～74歳の区分による集計となるため、65～69歳、70～74歳の結果は表示していない

図1-2-4-3 使用目的のない空き家



資料：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」より内閣府作成

（注）使用目的のない空き家とは、人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅などをいう

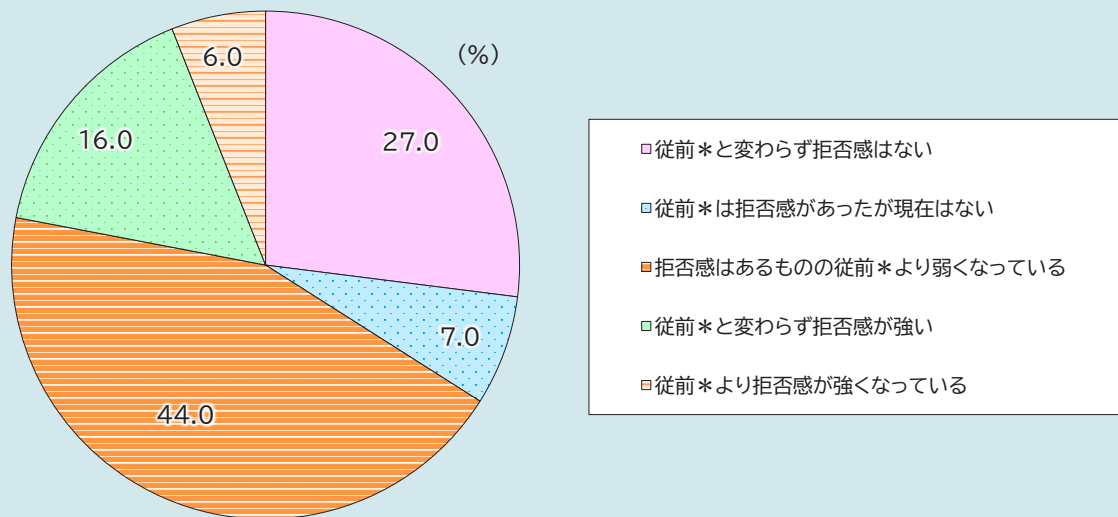
エ 高齢者の入居に対する賃貸人の意識

高齢者の入居に関する賃貸人（大家等）の意識を見ると、「拒否感はあるものの従前より弱くなっている」が44%、「従前と変わらず拒否感が強い」が16%、「従前より拒否感が強くなっている」が6%となっており、7割弱が拒否感を持っている（図1-2-4-4）。

オ 日常生活におけるバリアフリー化等の進捗状況

日常生活や社会生活を送る上でのバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の進捗状況を見ると、30歳代以下では「十分進んだ」、「まあまあ進んだ」と回答した者の合計が約5割となっている。一方、60歳代と70歳代では「あまり進んでいない」「ほとんど進んでいない」と回答した者の合計が6割強となっている（図1-2-4-5）。

図1-2-4-4 高齢者の入居に関する賃貸人（大家等）の意識

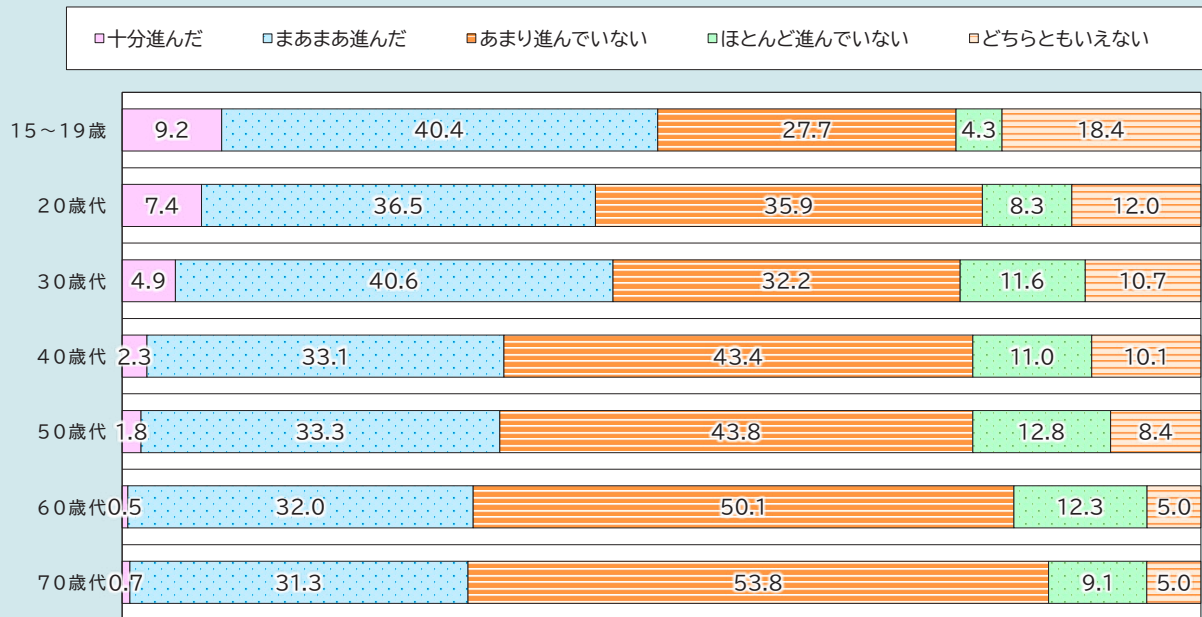


資料：令和3年度国土交通省調査

※（公益財団法人）日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員を対象にアンケート調査を実施（回答者数：187団体）

（注）* 5年前との比較

図1-2-4-5 日常生活におけるバリアフリー化等の進捗状況



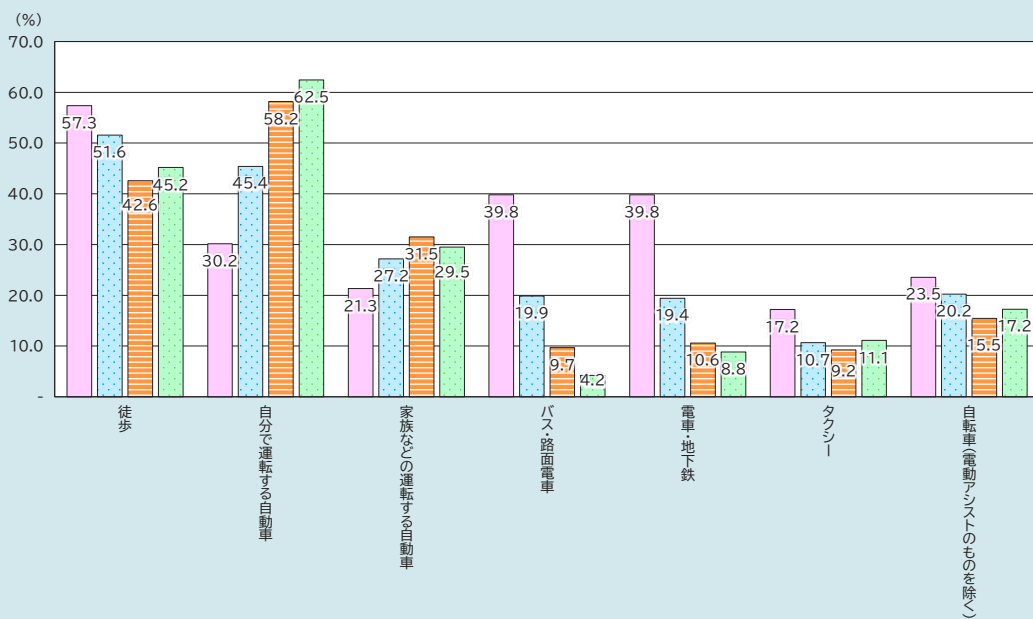
資料：内閣府「バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する意識調査」(令和5年度)

カ 外出時の移動手段

65歳以上の者の外出時の移動手段について、都市規模別に見ると、大都市では「バス・路面電車」、「電車・地下鉄」などの公共交通機関の

利用割合が高く、一方で都市規模が小さくなるにつれて「自分で運転する自動車」の割合が高くなっている(図1-2-4-6)。

図1-2-4-6 65歳以上の者の外出時の移動手段について(複数回答)(都市規模別)



資料：内閣府「令和5年度高齢社会対策総合調査(高齢者の住宅と生活環境に関する調査)」

(注) 移動手段については主要なもののみを掲載している。

(2) 安全・安心

ア 65歳以上の交通事故死者数は減少

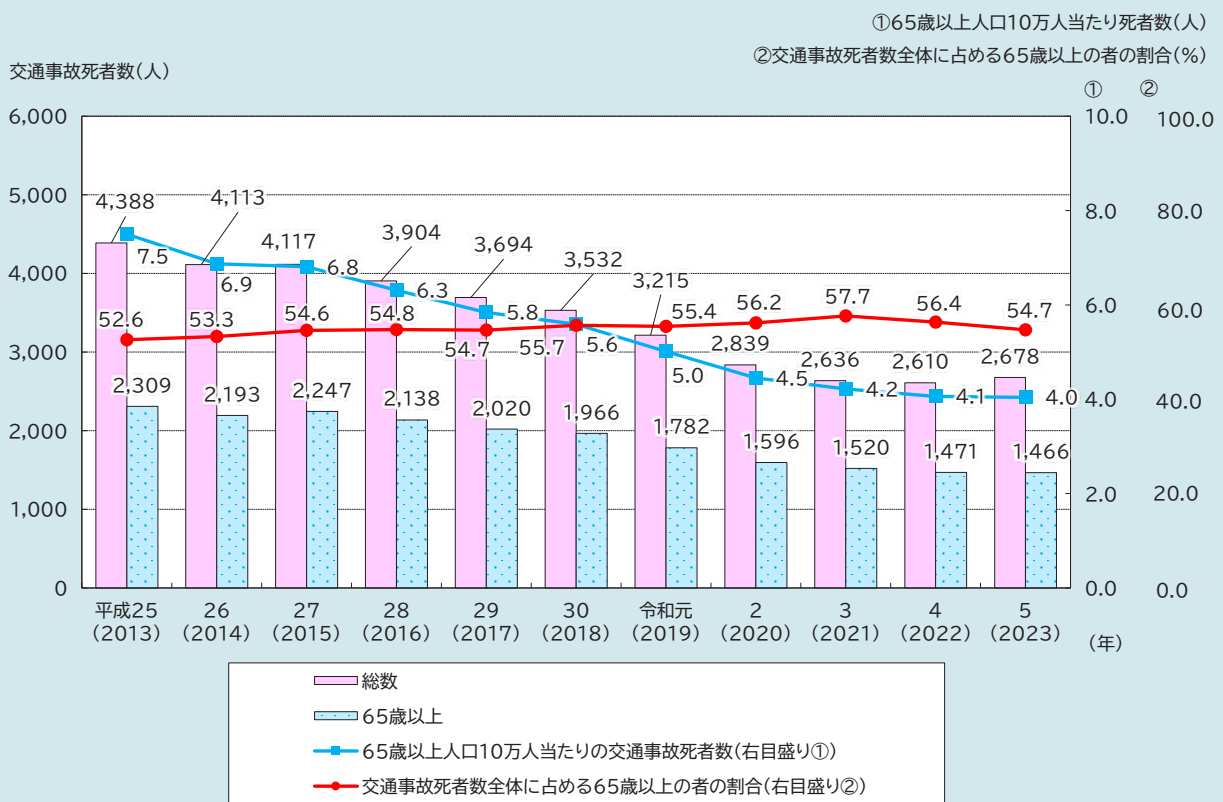
令和5年中における65歳以上の者の交通事故死者数は、1,466人で減少傾向が続いている。65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数も、平成25年の7.5人から令和5年には4.0人へと大きく減少した。なお、交通事故死者数全体に占める65歳以上の者の割合は、令和5年は54.7%となっている(図1-2-4-7)。

また、75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は減少傾向にある。令和5

年における運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数は、75歳以上で5.3件、80歳以上で6.8件であり、前年と比較するとそれぞれ減少している(図1-2-4-8)。

原付以上運転者(第1当事者)の交通事故件数をみると、平成26年以降交通事故件数の総数が減少傾向にあるのに対して、65~74歳、75~84歳及び85歳以上については交通事故件数は減少傾向であるものの、総数に占める割合は増加傾向となっている(図1-2-4-9)。

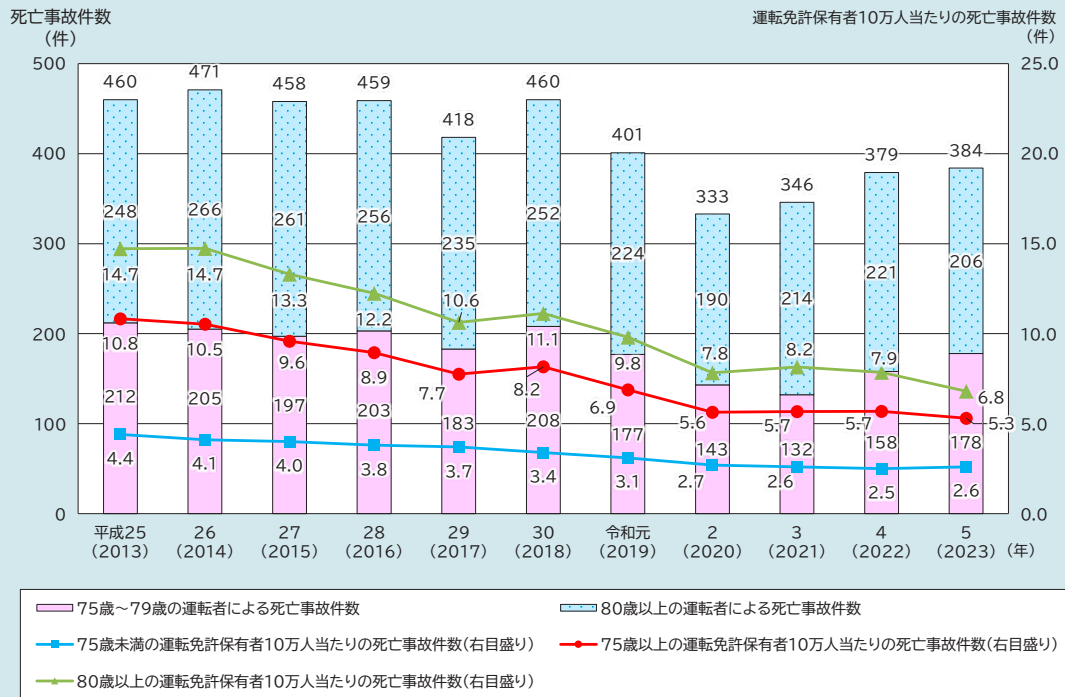
図1-2-4-7 交通事故死者数、65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数及び交通事故死者数全体に占める65歳以上の割合の推移



資料：警察庁「令和5年中の交通事故死者数について」

図1-2-4-8

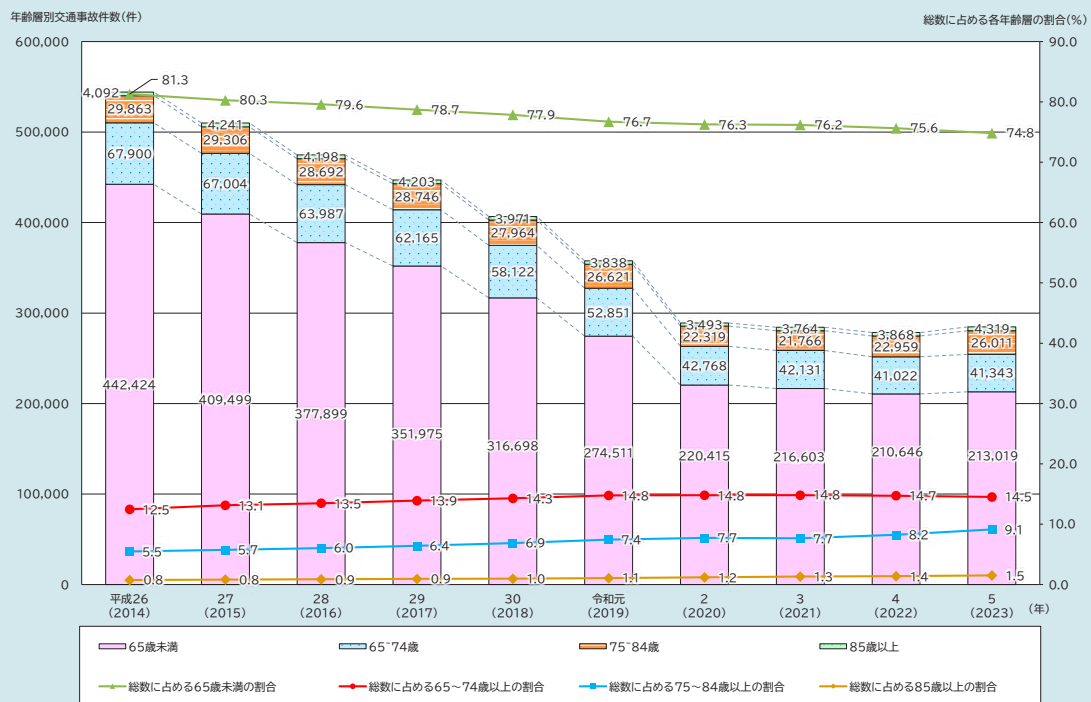
75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数



資料：警察庁統計による。
 (注1) 各年は12月末の運転免許保有者数である。
 (注2) 第1当事者（最初に交通事故に関与した事故当事者のうち最も過失の重い者）が原付（令和5年中は、一般原動機付自転車及び特定小型原動機付自転車をいう。）以上の死亡事故を計上している。

図1-2-4-9

原付以上運転者（第1当事者）の年齢層別交通事故件数の推移

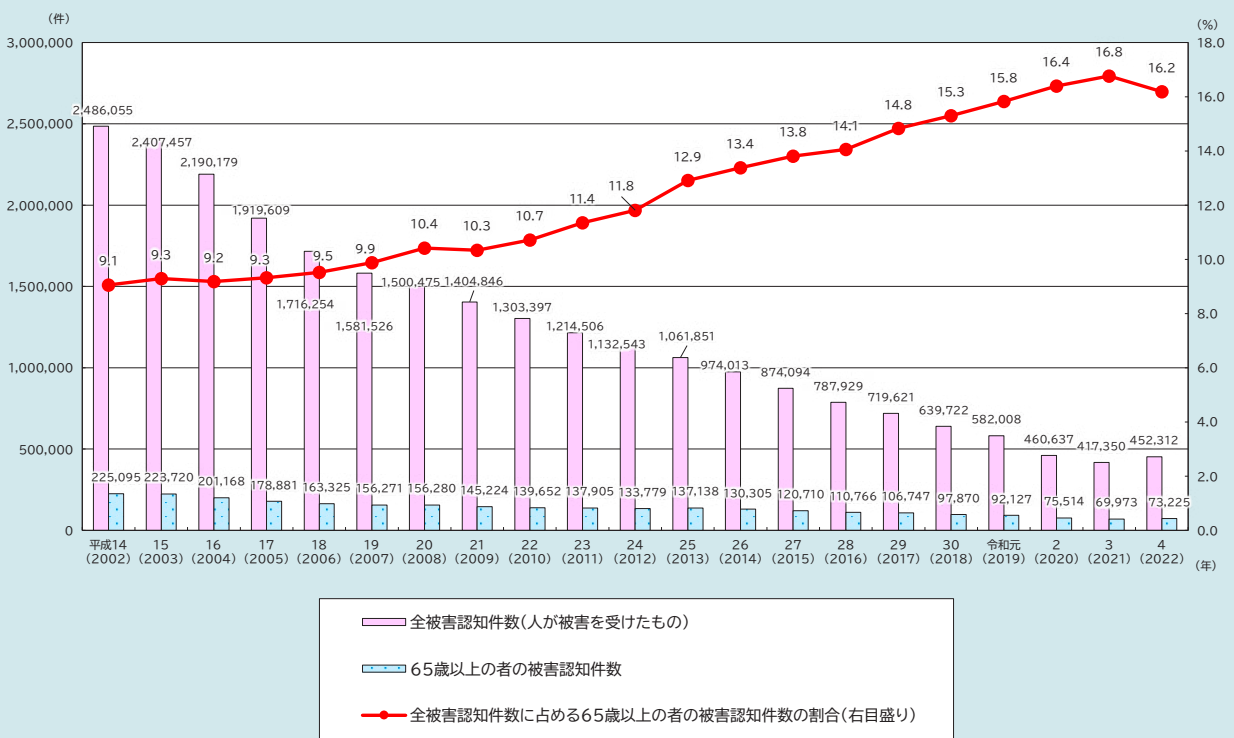


資料：警察庁「道路の交通に関する統計」より内閣府作成
 (注1) 原付以上とは、自動車、自動二輪車及び原動機付自転車（令和5年中は、一般原動機付自転車及び特定小型原動機付自転車をいう。）のことをいう。
 (注2) 「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した事故当事者のうち最も過失の重い者をいう。

イ 65歳以上の者の刑法犯被害認知件数は減少傾向

犯罪による65歳以上の者の被害の状況について、65歳以上の者の刑法犯被害認知件数を見ると、全刑法犯被害認知件数が戦後最多を記録した平成14年に22万5,095件となり、ピークを迎えて以降、減少傾向にある。なお、全認知件数に対して、65歳以上の者が占める割合は、令和4年は16.2%となっている（図1-2-4-10）。

図1-2-4-10 65歳以上の者の刑法犯被害認知件数



資料：警察庁統計より内閣府作成

ウ 特殊詐欺の被害者の8割弱が65歳以上

令和5年中の被害者全体の特殊詐欺の認知件数は1万9,033件で、手口別で見ると、オレオレ詐欺に預貯金詐欺（令和元年まではオレオレ詐欺に包含）を合わせた認知件数は6,680件と前年比で0.5%増加、キャッシュカード詐欺盗は2,216件と前年比で27.9%減少した。被害総額は平成27年以降減少していたが、令和5年

は令和4年に続き増加した（表1-2-4-11-1）。そのうち、高齢者（65歳以上）被害の特殊詐欺の認知件数は1万4,878件で、法人被害を除いた総認知件数に占める割合は78.3%に上った。手口別の65歳以上の被害者の割合は、オレオレ詐欺94.5%、預貯金詐欺98.7%、キャッシュカード詐欺盗99.1%となっている。（表1-2-4-11-2）。

表1-2-4-11-1 特殊詐欺の認知件数・被害総額の推移

区分	年次	平成25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元 (2019)	2 (2020)	3 (2021)	4 (2022)	5 (2023)
認知件数(件)		11,998	13,392	13,824	14,154	18,212	17,844	16,851	13,550	14,498	17,570	19,033
オレオレ詐欺		5,396	5,557	5,828	5,753	8,496	9,145	6,725	2,272	3,085	4,287	3,946
預貯金詐欺									4,135	2,431	2,363	2,734
キャッシュカード詐欺盗							1,348	3,777	2,850	2,602	3,074	2,216
被害総額(億円)		489.5	565.5	482.0	407.7	394.7	382.9	315.8	285.2	282.0	370.8	441.2

資料：警察庁統計による。令和5年の数値は暫定値である。

(注1) 特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪（現金等を脅し取る恐喝及びキャッシュカード詐欺盗を含む。）の総称。キャッシュカード詐欺盗は平成30年から統計を開始。預貯金詐欺は従来オレオレ詐欺に包含されていた犯行形態を令和2年1月から新たな手口として分類した。

(注2) 特殊詐欺については主要なもののみを掲載しているので足し合わせても合計とは一致しない。

表1-2-4-11-2 特殊詐欺における65歳以上の被害者の認知件数及び割合（令和5年）

手口別 65歳以上の 被害者の割合 (法人被害を除く)	合計		オレオレ詐欺		預貯金詐欺		キャッシュカード詐欺盗	
	男	女	男	女	男	女	男	女
	4,244	10,634	762	2,966	231	2,466	309	1,886
22.3%	56.0%	19.3%	75.2%	8.5%	90.2%	14.0%	85.2%	
	78.3%		94.5%		98.7%		99.1%	

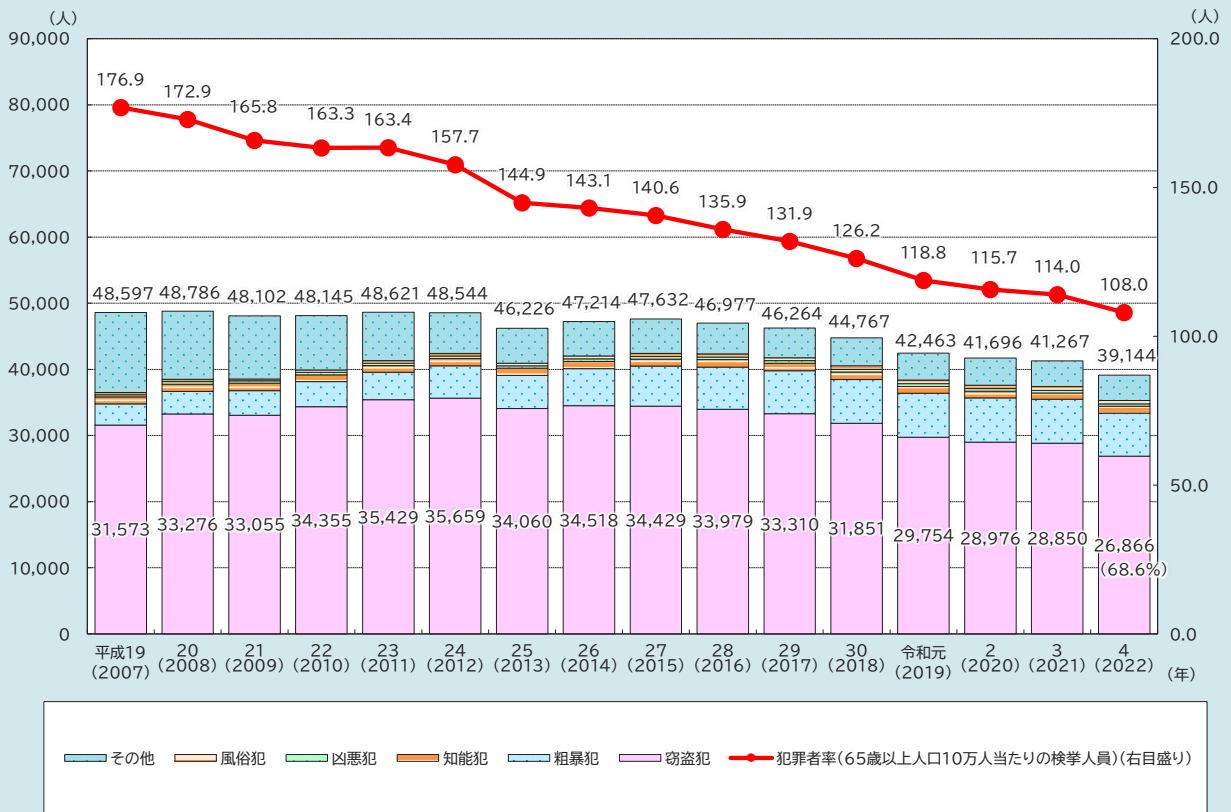
資料：警察庁統計による。上記の数値は暫定値である。

(注) 特殊詐欺については主要なもののみを掲載しているため足し合わせても合計とは一致しない。

エ 65歳以上の者の犯罪者率は低下傾向

65歳以上の者の刑法犯の検挙人員は、令和4年は3万9,144人と前年に引き続き減少した。犯罪者率は、平成19年以降は低下傾向となっている。また、令和4年における65歳以上の者の刑法犯検挙人員の包括罪種別構成比を見ると、窃盗犯が68.6%と約7割を占めている（図1-2-4-12）。

図1-2-4-12 65歳以上の者による犯罪(65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率)

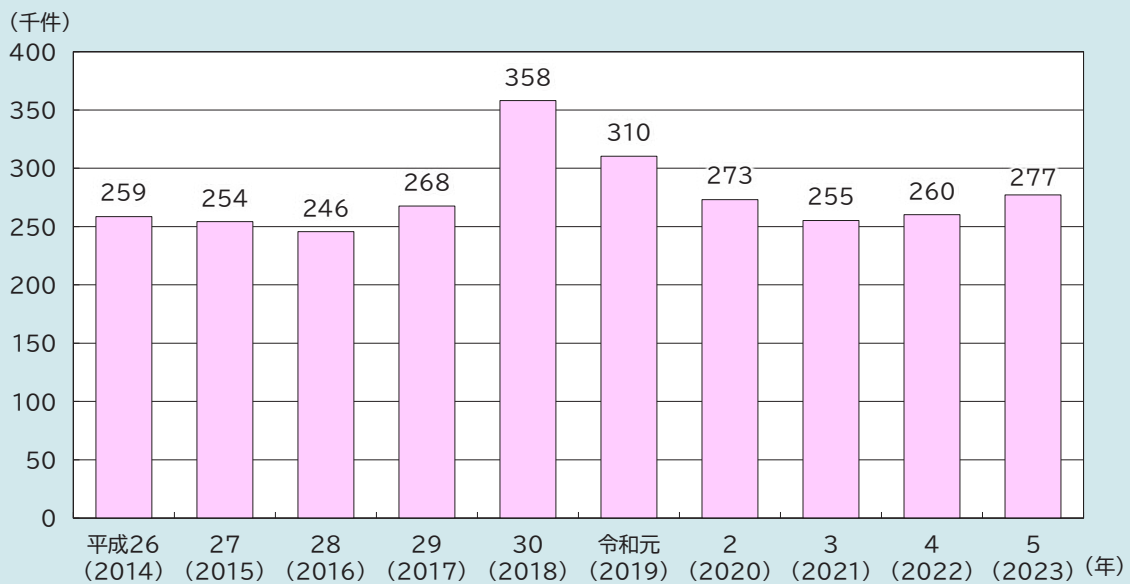


資料：警察庁統計より内閣府作成

オ 契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数は約28万件

全国の消費生活センター等に寄せられた契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数を見ると、平成26年から平成28年までは減少傾向にあったが、平成29年から増加に転じ、平成30年は約36万件となった。その後は減少傾向にあったが、令和5年は約28万件となり、令和4年に続き増加した。(図1-2-4-13)。

図1-2-4-13 契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数



資料：消費者庁提供データより内閣府作成

(注) PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)による平成26(2014)年～令和5(2023)年受付分、令和6(2024)年3月31日までの登録分

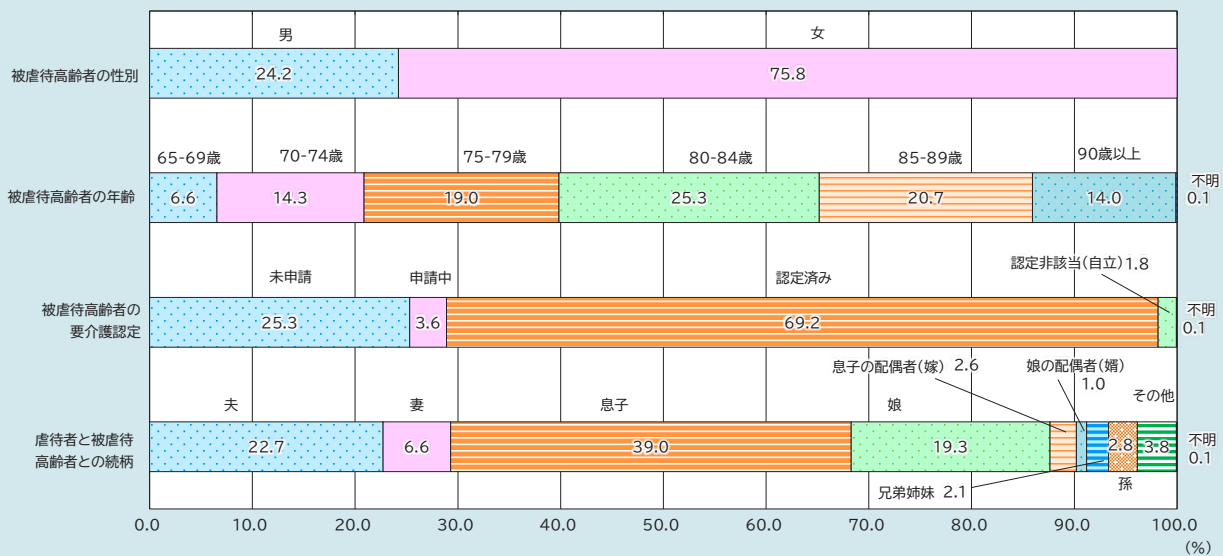
カ 養護者による虐待を受けている高齢者の約7割が要介護認定

令和4年度に全国の1,741市町村（特別区を含む。）で受け付けた高齢者虐待に関する相談・通報件数は、養介護施設従事者等によるものが2,795件で前年度（2,390件）と比べて16.9%増加し、養護者によるものが3万8,291件で前年度（3万6,378件）と比べて5.3%増加した。また、令和4年度の虐待判断件数は、養介護施設従事者等によるものが856件、養護者によるものが1万6,669件となっている。養護者による虐待の種別（複数回答）は、身体的虐待が65.3%で最も多く、次いで、心理的虐待が39.0%、介護等放棄が19.7%、経済的虐待が14.9%となっている。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見ると、女性が75.8%を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が25.3%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、69.2%が要介護認定を受けており、虐待の加害者は、「息子」が39.0%と最も多く、次いで、「夫」が22.7%、「娘」が19.3%となっている（図1-2-4-14）。

養護者による虐待を受けている高齢者の属性を見ると、女性が75.8%を占めており、年齢階級別では「80～84歳」が25.3%と最も多い。また、虐待を受けている高齢者のうち、69.2%が要介護認定を受けており、虐待の加害者は、「息子」が39.0%と最も多く、次いで、「夫」が22.7%、「娘」が19.3%となっている（図1-2-4-14）。

図1-2-4-14 養護者による虐待を受けている高齢者の属性

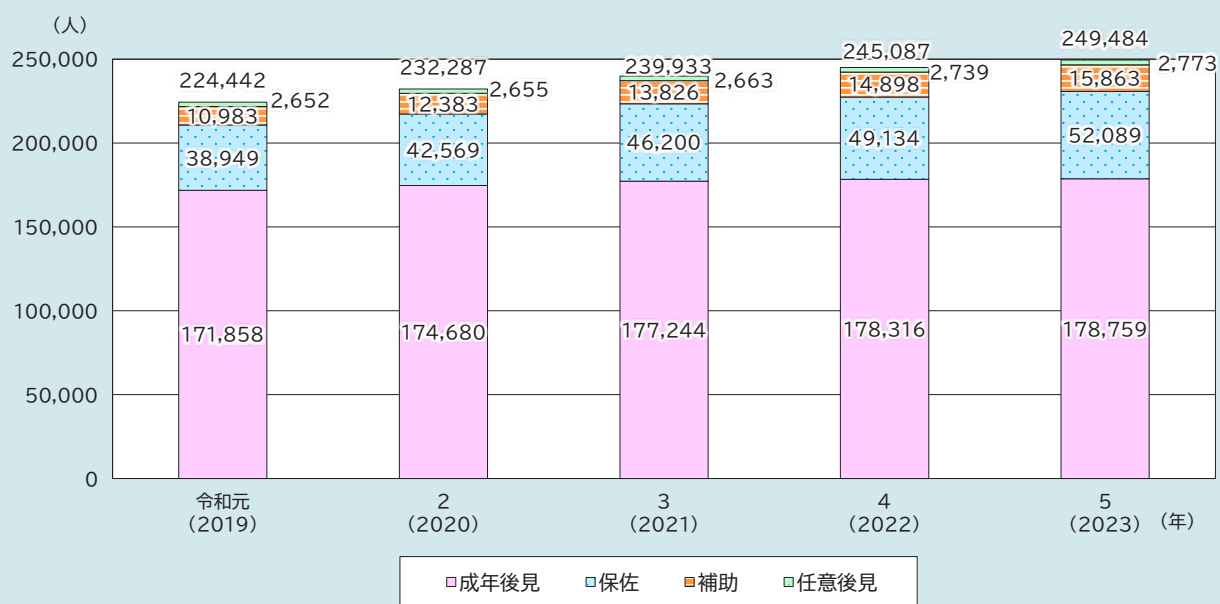


資料：厚生労働省「『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査結果」（令和4年度）
 （注）四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

キ 成年後見制度の利用者数は微増

令和5年12月末時点における成年後見制度の利用者数は24万9,484人で、各類型（成年後見、保佐、補助、任意後見）で微増となっている。（図1-2-4-15）。

図1-2-4-15 成年後見制度の利用者数の推移



資料：最高裁判所「成年後見関係事件の概況」
 (注) 調査時点は、いずれも各年の12月末時点。

ク 近所の人との付き合い方について、65歳以上の人の84.6%が「会えば挨拶をする」、61.3%が「外でちょっと立ち話をする」と回答している

近所の人との付き合い方を見ると、「会えば挨拶をする」が84.6%で最も高い。次いで、「外でちょっと立ち話をする」が61.3%、「物をあげたりもらったりする」が47.4%となっている。また、男性よりも女性の方が、「外でちょっと立ち話をする」「物をあげたりもらったりする」などと回答した人の割合が高い（図1-2-4-16）。

図1-2-4-16 近所の人との付き合い方について（複数回答）（年齢・性別）

		会えば挨拶をする	外でちょっと立ち話をする	物をあげたりもらったりする	相談ごとがあった時、相談したり、相談されたりする	お茶や食事を一緒にする	趣味をともにする	病気の時に助け合う	家事やちょっとした用事をしたり、してもらったりする	その他	不明・無回答	
		(%)										
65歳以上	全体 (n=2,677)	84.6	61.3	47.4	18.8	16.0	11.9	6.3	5.3	4.5	1.7	
	男性 (n=1,277)	85.6	52.7	38.4	15.8	9.7	11.4	4.4	4.2	4.7	2.0	
	女性 (n=1,400)	83.8	69.2	55.6	21.6	21.8	12.4	8.0	6.4	4.4	1.5	
65～74歳	男性 (n=686)	87.9	50.7	35.1	14.0	8.3	8.5	3.2	2.9	3.8	0.9	
	女性 (n=679)	86.2	70.3	54.8	19.6	19.7	9.7	6.0	3.8	2.7	1.6	
75歳以上	男性 (n=591)	82.9	55.0	42.3	17.9	11.3	14.9	5.8	5.8	5.8	3.2	
	女性 (n=721)	81.6	68.2	56.4	23.4	23.7	14.8	9.8	8.7	6.0	1.4	

資料：内閣府「令和5年度高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査）」

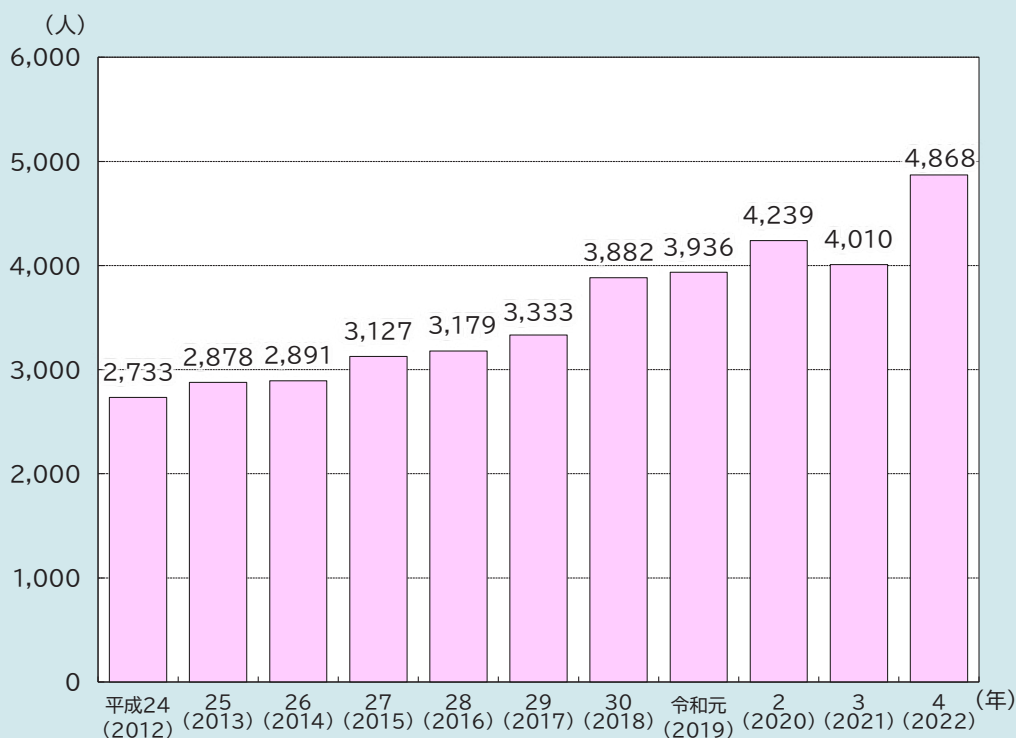
ケ 孤立死と考えられる事例が多数発生している

東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成24年以降増加傾向となっており、令和4年に4,868人となっている（図1-2-4-17）。

コ 65歳以上の者の5割弱が孤立死について身近に感じている

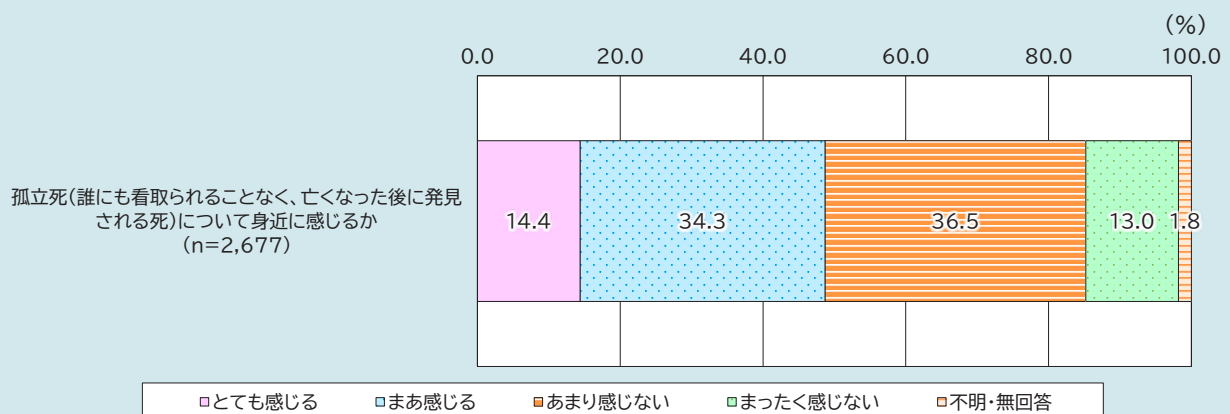
65歳以上の者の孤立死について見ると、「とても感じる」又は「まあ感じる」と回答した者は48.7%である（図1-2-4-18）。

図1-2-4-17 東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数



資料：東京都保健医療局東京都監察医務院の統計より内閣府作成

図1-2-4-18 65歳以上の者の孤立死に対する意識（択一回答）

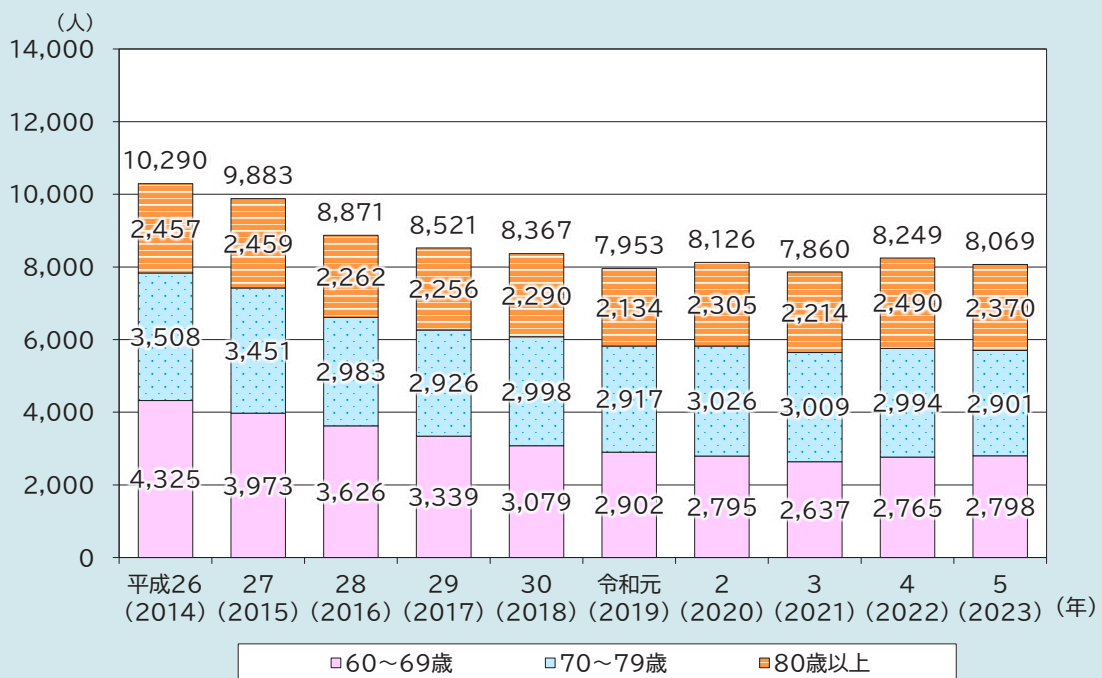


資料：内閣府「令和5年度高齢社会対策総合調査（高齢者の住宅と生活環境に関する調査）」

(3) 60歳以上の自殺者数は減少

60歳以上の自殺者数を見ると、令和5年は8,069人と前年(8,249人)に比べ減少している。年齢階級別に見ると、60～69歳(2,798人)、70～79歳(2,901人)、80歳以上(2,370人)となり、60～69歳を除き前年に比べ減少している(図1-2-4-19)。

図1-2-4-19 60歳以上の自殺者数の推移



資料：厚生労働省・警察庁「令和5年中における自殺の状況」より内閣府作成。